

(別紙様式3)

令和3年3月31日

事業完了報告書

文部科学省初等中等教育局長 殿

住所 大阪府柏原市旭ヶ丘 4-698-1
管理機関名 国立大学法人大阪教育大学
代表者名 学長 栗 林 澄 夫 印

令和2年度WWL（ワールド・ワイド・ラーニング）コンソーシアム構築支援事業に係る事業完了報告書を、下記により提出します。

記

1 事業の実施期間

令和2年5月27日（契約締結日）～ 令和3年3月31日

2 事業拠点校名

学校名 大阪教育大学附属高等学校平野校舎
学校長名 広谷 博史

3 構想名 Society5.0に向かう生徒と教員のための「学びの共同体」の構築

4 構想の概要

本構想では、Society 5.0 で求められる力を基盤として、データサイエンスに基づいてSDGsの課題を理解し、その解決に向けてイノベーティブに思考し、主体的に実践できるグローバル人材育成システムを開発する。そこで、拠点校と共同実施校では、「データサイエンス基礎」等の科目を新設する一方、カリキュラムの中心となる「グローバル探究」では、SDGsの中で両校が異なる目標を設定し、国内外の協働大学・協働機関とともに開発する新たなプログラムや既存科目との有機的連携により、生徒の資質・能力等の育成を目指す。さらに、これまでの両校の教育研究の実績を活かしたアプローチの違いによる教育効果を、データサイエンスを活用し検証する。連携校の生徒が高校生国際会議を含む各種プログラムに参加するとともに、教員も教員国際会議や指導法や評価に関する研修へ参加することで、生徒と教員のための「学びの共同体」の構築を目指す。

5 教育課程の特例の活用の有無 有

6 管理機関の取組・支援実績

(1) 実施日程

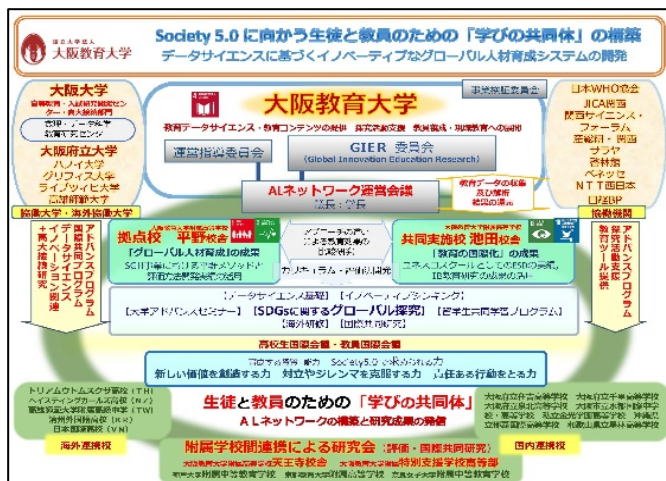
業務項目	実施期間(令和2年5月29日～令和3年3月31日)											
	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
【実施体制の整備】												
a. AL ネットワーク構築・整備のための管理 機関における体制整備	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
b. 情報共有体制の確立			○	○	○	○	○	○	○	○	○	
c. 法人担当部長および拠点校校長の役割					○	○				○	○	
d. 運営指導委員会 事業検証委員会						○					○	
e. 卒業生の卒業後の進路追跡について									○	○	○	
f. 留学生支援						○	○	○	○	○	○	
g. 本事業により授業改善や教職員及び生徒の意識改革を促した状況	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
h. アジア高校生架け橋プロジェクト							○	○	○	○	○	
【財政等支援】												
a.生徒課題研究発表会											○	
b.研修やセミナー				○	○	○	○			○	○	
c. 継続的実施のための計画											○	
【ALネットワークの形成】												
a.運営組織の実績						○					○	
b.情報共有体制				○	○	○	○	○	○	○	○	
c.進学や留学等への促進			○		○	○	○	○	○	○	○	
d.事務局設置・人材配置状況	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
e.国際会議準備状況							○	○	○	○	○	
f.事業成果の社会普及	○			○			○				○	
g.構想目的達成のための取組計画, 情報収集・提供	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	

(2) 実績の説明

a 【実施体制の整備】AL ネットワーク構築・整備のための管理機関における体制整備

【アドバンスド・ラーニング・ネットワーク運営会議

管理機関において、ALネットワークの形成を目的として「大阪教育大学アドバンスド・ラーニング・ネットワーク運営会議設置要項」を制定した。運営会議は、大学、附属学校、連携校および協働機関から組織されている。これは、事業の円滑な実施に資すること及びイノベティブなグローバル人材を育成することを目指した組織である。事業の趣旨に基づき、国内外の機関と協働し、高校生に高度な学びを提供する仕組みであるALネットワーク（学びの共同体）の形成を目的としている。令和2年度は、ウェブ会議システムを活用した



オンライン形式で2回の会議を実施した。

また、専門的な視点から事業の運営等に係る指導・助言をしていただく「運営指導委員会」及び事業の効果検証を目的とした「事業検証委員会」を設置した。いずれもウェブ会議システムを活用したオンライン形式で、前者は2回、後者は1回会議を実施した。

【グローバル・エデュケーション・イノベーション・リサーチ委員会】

さらに、「大阪教育大学グローバル・イノベーション・エデュケーション・リサーチ委員会設置要項」を制定し、管理機関にGIER (Global Innovation Education Research) 委員会」を設置した。委員長（附属学校連携担当学長補佐）はじめ、計15名の大学教員及び附属学校教員が協働して事業の遂行に当たった。令和2年度は、計5回のオンライン会議を実施したほか、Teams を活用した情報共有によって、事業を円滑に推進させるべく調整を図った。

連携校とは、事務局を拠点として随時メール等で連絡調整を行うことで、支障なく事業が展開できるよう配慮した。今後も、WWL 専用に構築したプラットフォームを活用することで、必要な情報提供や有益な助言等を共有しながら取り組んでいく。

b【実施体制の整備】情報共有体制

本事業を推進するにあたり、従来の電子メールや電話連絡に加えて、関係機関の間で円滑な情報共有を実現するためのプラットフォームを構築した。システムとして導入したのは、Cisco Webex Teamsである。参加者が管理機関内外に存在することから、広範囲にわたる登録や利便性を考慮して、本システムを選定した。令和2年度は、導入段階で接続上の課題や改善点も見出されたため改善を図り、さらに活用していく。

c【実施体制の整備】法人担当部長および拠点校校長の役割

管理機関の長及び拠点校・共同実施校の校長は、ALネットワーク運営会議の議長及び副議長を務めた。ALネットワーク運営会議の開催を準備するにあたり、管理機関内のGIER委員会委員長及び研究担当理事・副学長との打合せ、意見交換の機会を持ち、構想内容の水準を維持し、必要な改善を図るように努めた。また、構想内容を実現するために必要な資金を調達し、その有効な活用についての助言を行った。

d【実施体制の整備】運営指導委員会・事業検証委員会等

【運営指導委員会】

本事業を実施するにあたり、専門的見地からの指導・助言に当たる「運営指導委員会」を設置した。当該委員会は、本学の和田良彦副学長を委員長とし、前大阪府立北野高等学校校長の恩知忠司氏、東京大学大学院情報学環特任助教の城戸楓氏、立命館大学大学院教職研究科准教授の田中博氏、大阪府教育庁教育振興室高等学校課参事の平岡香子氏、藤岡金属株式会社代表取締役社長の藤岡ゆか氏、宝塚大学学長の米川英樹氏の6名の委員で構成されている。

今年度は、令和2年10月27日(火)に第1回、令和3年3月8日(月)に第2回を、いずれもウェブ会議システムを活用したオンライン形式で実施した。第1回では、主に事業計画の説明及び

質疑応答、第2回では、令和2年度の事業取組報告及び質疑応答、事業内容に関する意見交換と指導・助言を受けた。主な内容は以下の通りである。

<運営指導委員会における主な意見>

- 事業取組の中で身に付いた資質・能力が普段の授業にあらわれ、教員の授業改善につながり、また、生徒に骨太の学力がつくことを期待する。
- 効果検証では、事業が教育効果を発揮していると考えられる。
- 生徒個人の伸びしろとして時系列的な成長を確認できることと、学習集団の力が向上することの両方を目指してほしい。
- オンラインの可能性を積極的に評価し、対面による活動と一体化させた事業の展開を期待する。
- 事業の成果を広く公開する効果的な方法を検討してほしい。

【事業検証委員会】

本事業の実施状況を検証するための組織として「事業検証委員会」を設置した。当該委員会は、一般財団法人大学教育質保証・評価センター監事の稲垣卓氏を委員長として委嘱したほか、大阪府教育センターカリキュラム開発部長の植木信博氏、関西学院大学高等教育推進センター准教授の時任隼平氏の3名で構成されている。

今年度は、令和3年3月19日(金)にウェブ会議システムを活用したオンライン形式で実施した。事業概要についての説明及びアセスメントグループの活動報告の後、質疑応答及び意見交換を実施した。資料及び総括は以下の通りである。

<検証のための資料>

- 1 令和2年度における取組（拠点校、共同実施校、附属間ネットワーク、アセスメント）
- 2 事業報告書

<事業検証委員会における総括>

- 令和2年度の事業は、ほぼすべての事業が「事業実施計画」に沿って概ね予定通りに実施され、全体として概ね目標どおりの成果をあげている。
- 実施できなかった海外研修等についても、代替プログラムの実施によって、概ね当初計画に見合う成果をあげることができている。
- 学習成果のアセスメントについては、新たな評価指標を用いた試行が行われ、一定の前進が見られたが、今後、さらに的確な学習成果の把握に向けた取り組みが望まれる。
- 事業の最終目標である「コンソーシアムの構築」に向けて、教育プログラムの普及と実施校の拡大に繋がるさらなる取り組みを期待したい。

e【実施体制の整備】卒業生の追跡について

事業を円滑に進めるため、管理機関内に「GIER委員会」を設置した。さらにGIER委員会内にワーキンググループとして、評価にかかわる組織（大阪教育大学アセスメントグループ）を設置した。アセスメントグループは、拠点校であり昨年度までSGH指定校であった平野校舎のこれまでの評価検証にも関与してきた実績があり、関連する過去5年分のデータも蓄積されている。今年度から新たな指標の開発も同時並行で進めているが、経年変化を比較検討する準備は整っている。

卒業後の追跡調査については、拠点校・共同実施校の同窓会に協力を要請し、郵送またはオンラインによって必要な情報を収集する予定である。

f【実施体制の整備】留学生支援

拠点校・共同実施校ともに校内の校務分掌として受け入れ体制を整えているほか、管理機

関におけるグローバルセンターが留学生の支援について学生・大学院生を含むボランティアチームの設置に協力している。

g【実施体制の整備】本事業により授業改善や教職員及び生徒の意識改革を促した状況

拠点校・共同実施校では、全教職員が本事業を分担して担当し、各担当の進捗を全員で共有しながら進めている。課題研究の指導法を各教科の授業でも導入・活用しており、拠点校ではその実践例を毎年の研究発表会等で発表している。本年度は新型コロナウイルス感染症の影響で海外研修等が中止されたが、「留学生との学習」や「オンラインでの海外との学習」等により、第1学年の段階ではあるが、グローバルな社会課題に関する意識は高まっている。

h【実施体制の整備】アジア高校生架け橋プロジェクト

《拠点校》

アジア高校生架け橋プロジェクトにより、下記2名の留学生を受け入れ、配属学年の生徒と共に「各教科」や「グローバル探究」「多文化理解講座」などを学習した。

- ・モンゴル留学生（1年所属）令和2年11月27日～令和3年3月10日
- ・ラオス留学生（2年所属）令和2年11月24日～令和3年3月13日
（「研究開発の実績i」に同内容記載）

【財政等支援】

a【財政等支援】計画より上乗せした経費

近畿地区国立大学附属学校6校（本学3校舎・3校）における探究活動の成果を報告・交流する目的で、【近畿国立大学附属学校「課題研究合同発表会」】を令和3年3月20日に開催した。自己負担額としては計上しなかったが、同発表会の開催にあたり管理機関の学内「経営戦略経費」として計上した。

b【財政等支援】研修やセミナー

WWL事業を円滑に推進するため、拠点校及び共同実施校の教員に対して研修会を実施した。

拠点校に対しては、対面及びオンライン会議システムを活用して、研究担当副学長及びGIER委員会委員長が、共同実施校に対しては対面で研究担当副学長が事業概要を説明し、内容についての質疑応答、意見交換を実施した。

また、拠点校において令和2年11月21日（土）に学外向けの教員研修をオンライン開催し、そこでGIER委員会委員長が事業概要の説明及び意見交換を行った。参加者からは、オンラインによる探究活動の実施に関わる課題や、オンラインのメリット・デメリットなどについての質問が出された。

さらに、令和2年度における本事業の成果を管理機関及び附属学校教員に周知するため、大阪教育大学「第9回 附属学校園教員と大学教員との研究交流会」（令和3年3月16日オンライン開催）において、以下の2報告を行った。

①ワールド・ワイド・ラーニングコンソーシアム構築支援事業 拠点校の取組

報告者：堀川理介（附属高等学校平野校舎副校長）、松田雅彦（同主幹教諭）他6名

②附属高等学校との協働による学部授業『探究型学習の実践と研究』の展開

報告者：鈴木真由子（GIER委員会委員長）、広谷博史（附属高等学校校長）、
井上広文（天王寺校舎副校長）、筒井和幸（池田校舎副校長）、堀川理介
（平野校舎副校長）

c【財政等支援】契約終了後に継続するための計画

本事業は、拠点校・共同実施校における事業と、管理機関である大学を含めた、特に連携校・機関とのネットワーク形成とその活用である。拠点校・共同実施校における活動については、寄附金と生徒負担での調整を行い、効果検証の結果を踏まえ影響を最小限にとどめる予定である。また、他校・他機関との連携については、本事業の成果に基づき、連携を大学の教育・研究に組み込むことで、大学として連携を維持管理していく予定である。

本学は既にクラウドファンディングに2件成功している。本事業についても3年間の成果に基づき、目的を絞ってクラウドファンディングを実施する予定であり、クラウドファンディング推進のための規程整備を行っている。

本事業の成果に基づき、外部機関や保護者等からの寄附を募り、事業継続の支援を行う予定である。

【ALネットワークの形成】

a【ALネットワークの形成】ALネットワーク運営組織の実績

ALネットワークの運営組織は管理機関である大阪教育大学内に「アドバンスト・ラーニング運営会議設置要項」を定め、その委員として管理機関である大阪教育大学の学長（運営会議における議長を務める）、副学長（3名：うち1名は副議長を務める）、学長補佐（GIER委員会委員長）、事務局長、拠点校である附属高等学校平野校舎主任及び副校長、共同実施校である池田校舎副校長、学長指名職員（カリキュラムアドバイザー2名、教員養成課程長、教育協働学科長、高度教職開発系主任、海外交流アドバイザー）、さらに、WWL事業の学外協働機関関係者として、大学関係2名、企業・団体等7名、連携校関係12名、計36名で構成されている。

第1回は、令和2年10月2日（金）にウェブ会議システムを活用したオンライン形式で実施した。事業概要に関する情報を共有するとともに、令和2年度における事業展開の見通しや新型コロナウイルス感染拡大による修正について報告した。また、新たに設立するプラットフォームについて確認した。質疑応答・意見交換では、協働機関からの協力可能な資源の情報の提供があった。

第2回は、令和3年3月26日（金）にウェブ会議システムを活用したオンライン形式で実施した。令和2年度の活動報告及び令和3年度の活動計画について、特に、連携・協働をキー概念として説明したのち、連携校から「コロナ禍における探究学習の工夫や課題、ALネットワークに対する要望や意見」について報告された。その後の意見交換では、管理機関・拠点校・共同実施校から「提供できること」及び「連携先に期待したいこと」について述べたのち、連携校及び複数の協働機関から建設的な意見や具体的な情報が提供された。全体的に『コロナ禍において、いかに効果的にオンラインを活用するか』が工夫や課題として多く挙げられ、関連するコメントも多かった。主な内容は以下の通りである。

<委員からの主な意見>

- コロナ禍で対面による活動や人が移動するフィールドワークの実施が困難だからこそ、オンラインの良さを確認したい。海外との交流も方法を工夫すれば参加者を増やすことが可能。
- 大学関係者やNGOなど、本来なら活動の拠点を海外にしている人たちが日本におり、比較的時間に余裕がある状態。こうした人材に協力を求めているかどうか。
- 長期滞在中の留学生を紹介したり、青年海外協力隊の経験者を出前講座の講師として派遣したりすることも可能である。
- 留学生のネットワークを構築している。本事業への協力も可能である。
- 海外との連携事業にクラウドファンディングを活用したところ、目標を達成できた。資金調達の手段として有効である。

b【A Lネットワークの形成】情報共有体制と協働事業の開発

A Lネットワーク運営組織が本事業を円滑に実施し、連携を強化するため、関係機関の情報共有体制を整備した。具体的には、関係機関が参加する情報共有プラットフォームとしてCisco システム の Webex Teams を無償で提供していただき、運用を開始した。

また、新たな協働事業の開発としては、大阪大学数理・データ科学教育研究センターと共同実施校である池田校舎とが協働して、「データサイエンス」の高校生向けアドバンスのe-learning 開発事業を開始した。これは、高校生及び大学院生がともに協働してシステムを開発しながら学び合う新しいスタイルのプログラムである。作成された e-learningのコンテンツは、連携校の高校生に無償提供する予定である。

さらに、教科書会社である啓林館が進める探究学習支援するツール「スマートレクチャー」の開発に、教育現場からの意見提示や資料提供を行い協力した。探究学習を行う際に利便性が高い生徒間での情報交換や情報整理、また、教員による生徒のデータ収集や進捗管理が可能なものであり、令和3年度以降の学校現場での活用が目指されている。

c【A Lネットワークの形成】修了生のトップ大学等への進学，海外留学等の促進に寄与

令和2年度においては、当該プログラムが修了していないこと、また海外留学等、渡航については新型コロナウイルス感染拡大の影響で中止となったことから、該当する特記事項はない。しかし、事後の感想等から判断して、以下の事業への参加・参画が海外留学や国際的な分野を学ぶ意欲促進に寄与したものと考える。

- ①海外連携校と実施した「国際ワークショップ」「オンライン交流」（両校）
- ②大阪教育大学留学生との「ランチタイムチャット」（両校）
- ③英語による探究活動「イングリッシュサロン」（拠点校）
- ④大阪教育大学教員研修留学生による「多文化理解講座」（拠点校）
- ⑤専門的な研究者による合同学会「グローバルヘルス合同大会2020大阪」の視聴・議論（拠点校）
- ⑥外国人講師を含む英語によるSDGsに関する講義「オンライン研修会」（両校）
- ⑦協働大学である大阪大学と連携した「アカデミック・ライティング」（共同実施校）

d【A Lネットワークの形成】事務局体制及びカリキュラム開発の人材配置

A Lネットワーク運営組織として、管理機関に事務局を設置し、担当職員が文部科学省との連絡窓口としての役割を果たしている。また、拠点校・共同実施校をはじめとする各連携機関との連絡調整や情報共有、会議運営等を担当し、事業が円滑に推進できるよう務めた。

また、海外交流アドバイザーを拠点校及び共同実施校に配置し、必要な情報の収集や提供、海外連携校に対する事業概要の説明等の連携交渉を行った。また、拠点校および共同実施校における事務処理については事務補佐員を配置することで支障なく業務を遂行できるようにした。加えて事業推進にかかる多様な業務を行うために事務補佐員を配置し、情報共有のプラットフォームの整備やホームページ作成等の業務を担った。

本事業のカリキュラムの開発については、管理機関である大阪教育大学及び国内協働大学である大阪大学及び大阪府立大学の教員が協働的に関わっている。

カリキュラム全体については、GIER委員会のメンバーでもある大阪教育大学の教員2名がカリキュラムアドバイザーとして開発・助言を行っている。具体的には、拠点校・共同実施校の担当者と面談することで、課題を認識し改善を図っている。

また、令和3年度から開講される新設科目「イノベーションシンキング」については、クロスアポイントメント制度によって企業から出向している大阪教育大学の教員及びGIER委員会（アセスメントグループ）に加え、大阪府立大学が協働的にカリキュラムを開発している。「データサイエンス」も同様に、大阪大学及び共同実施校の教員が協働で準備を進めた。この授業には、大阪大学数理・データ科学研究センターが提供する高大接続特別コース

を受講した博士課程の大学院生も参画し、教材作成に当たっている。

e【A Lネットワークの形成】国際会議等の開催準備状況

高校生及び教員国際会議については、令和3年度（令和4年1月予定）の実施に向けて準備を進めている。令和2年度末時点では、新型コロナウイルス感染拡大の状況を注視しながら、「対面による集合実施」を前提に、日程調整及び会場選定を行った。その際、一部オンライン形式を導入したハイブリッド型の実施も視野に入れ、適切な施設・設備についても併せて検討した。

プログラムについては、高校生国際会議は生徒主体で構想する計画である。拠点校・共同実施校の生徒を中心にした実行委員会を立ち上げ、生徒が企画・運営に関わる会議を予定している。教員国際会議は、拠点校・共同実施校の教員と大学教員とが協働で計画している。有意義な会議を実現させるため、各校の担当者を軸に準備を進める。また、企業等の協働機関にもコンテンツの提供を依頼し、協働的な実施を検討している。

国際会議に併せて、管理機関である大阪教育大学のグローバルセンターの協力を得て、留学生及び学部学生・大学院生によるサポートチームを結成する。今後、協働大学である大阪大学及び大阪府立大学への拡大も視野に入れている。

f【A Lネットワークの形成】事業成果の社会普及の実施や計画

本事業における取組の検証評価が十分にできていないため、事業成果を社会普及する目的で社会に開かれたフォーラムや成果報告会を開催するには至っていない。令和3年度以降は、事業成果の検証評価を実施するとともに、それを広く普及させるためのフォーラム等の開催を検討したい。

令和2年度については、本事業の趣旨や教育的な意義について周知するため、以下の事業説明会（一部成果報告を含む）を実施した。

- ①拠点校・協働実施校の生徒及び保護者への周知（4月～5月）
- ②拠点校・協働実施校の教員対象の説明会（8月）
- ③広く社会に向けた説明会（11月）
- ④大阪教育大学構成員に向けた説明会（令和2年度の成果報告を含む）（3月）

g【A Lネットワークの形成】円滑な運営のための情報収集・提供

A Lネットワーク運営組織の効果的かつ円滑な運営のための情報収集の手立てとして、プラットフォームを構築した。導入したシステムは、Cisco Webex の Teams である。その他、事務連絡についてはEmailも活用し、Web会議システムである zoom も併用した。

h【A Lネットワークの形成】関係機関との協定文書等

WWL事業の申請段階ではあるが、連携校および協働大学、協働機関からA Lネットワーク参加にかかる同意書を得ている。また、採択後は採択報告とともにA Lネットワーク運営会議委員の委嘱手続きを行った。

7 研究開発の実績

(1) 実施日程

業務項目 拠点校…拠 共同実施校…共		実施期間(令和 2 年 5 月 29 日～令和 3 年 3 月 31 日)											
		5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	
b データサイエンス基礎	拠・共	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
b アカデミックライティング	共						○	○	○				
b 国際ワークショップ（台湾）	拠									○			
b d 国際ワークショップ （ニュージーランド）	拠											○	
b 国際ワークショップ（韓国）	共							○					
c グローバル探究 I	拠・共		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
c イングリッシュサロン	拠			○		○	○	○	○	○	○	○	
c d オンライン研修会	共										○		
d カンボジアオンラインツアー	拠								○	○	○		
e 生命の倫理	拠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
g 先取り履修 大阪教育大学	拠			○		○	○	○	○	○	○	○	
g 先取り履修 大阪大学	拠・共					○	○	○	○	○	○	○	
h 高度な学びの環境整備	－	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
i アジア高校生架け橋プロジェクト留学生受入	拠							○	○	○	○	○	
i 多文化理解講座	拠							○					
i Lunch Time chat	拠・共							○	○	○			
j 近畿国立大学附属学校間 ネットワーク	－				○	○	○	○	○	○	○	○	
i 課題研究教員研修会	拠							○					
i アカデミック・ライティング，教員研修	共											○	
i 大阪教育大学学部対象授業	－						○	○	○	○	○	○	

(2) 実績の説明

a【研究開発・実践】設定したテーマ

《拠点校》

S G H事業において「多面的に“いのち”を考えるグローバルリーダーの育成」をテーマに「格差・貧困」「医療・保健」「防災・減災」に関わる探究的な学習等に取り組んできた。その成果を継承し、多様な文化や社会と様々な考え方を理解しながら、全ての人々が等しく豊かに生きる社会づくりの実現に向けて主体的に力を発揮する人材の育成を目指す。そこで、SDGsの中で「1 貧困をなくそう」、「3 すべての人に健康と福祉を」に焦点を当てる。

《共同実施校》

セーフティプロモーションスクールを目指して蓄積してきた個人、地域社会、国際社会の“安全”に関する学びの蓄積を活かし、Society5.0の創造に貢献できる人材を育成する。そのため、寛容性や主体性、協働性に裏付けられた＜グローバル市民力＞を涵養し、グローバ

ルな社会課題を創造的に解決する意欲と能力を持った市民の育成を目指す。そこで、SDGsの中で「13気候変動に具体的な対策を」、「16 平和と公正をすべての人に」に焦点を当てる。

b【研究開発・実践】協働で行ったカリキュラム開発

(1)「データサイエンス基礎」「データサイエンス」《拠点校・共同実施校》

①新設科目「データサイエンス基礎」（第1学年全員対象 1単位）

授業は、大阪教育大学の研究者と高校教員とのチームティーチングとした。高校教員は授業内容を教員に伝え、学校設定科目「グローバル探究」や「社会と情報」ほか各教科との連携を図った。また、来年度開講する「大学アドバンスセミナー」の科目「データサイエンス」を担当する大阪大学の研究者とも連携し、接続を図った。

授業の目標を以下(ア)～(オ)とし、社会分野や科学分野、倫理的側面の内容も組み入れたカリキュラムとした。

(ア)データを基盤とする現代社会の構造や技術、データ活用の具体例

(イ)データ活用における倫理

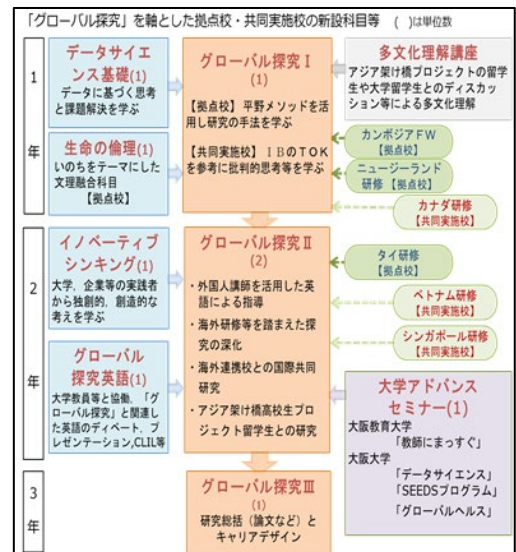
(ウ)データをもとにした意思決定や議論を通した新しい価値導出法

(エ)数理統計的处理法

(オ)データ処理の手法の理解・習得

扱った主な内容は「身近なデータサイエンス、ビッグデータ、AI、IoT」「データの質と量」「データを根拠とした意思決定」「相関と連関、因果関係等」「データ取得、活用の倫理的課題」「データの信頼性」「人工知能」「プログラミング」等である。

上記(ア)～(オ)の内容について、生徒の意識調査によると、いずれも70～80%が「理解できた」と回答した。(ア)～(オ)の各目標の達成状況を分析し、さらに授業改善を行う。



②「データサイエンス」（来年度開講予定の「大学アドバンスセミナー」の科目）

大阪大学数理・データ科学教育研究センターと共同実施校の教員が協働し、授業内容を検討・準備した。

授業の目的は、データ関連人材育成プログラムを受講した博士人材や社会人による、次代のAI技術を牽引する高校生の指導と育成であり、講義と実践を通じて、多くの場面で活用される数理・データ科学の問題について解析する資質・能力の育成を目標とする。

授業は、令和3年度の夏休み期間中の土曜日を利用した短期集中型で実施、共同実施校のコンピュータ室に拠点校・共同実施校の受講希望生徒を集め、大阪大学数理・データ科学研究センターが提供する高大接続特別コースを受講した大学院生を含む博士人材・社会人が担当する。講義の後に演習を行い、それぞれの課題成果を共有するグループワークを実施する。

(2)「アカデミック・ライティング」

令和3年度の「グローバル探究Ⅱ」の先行実施として、令和2年10月～12月の間の4回（各50分）、共同実施校において、大阪大学全学教育推進機構の堀一成教授、坂尻彰宏教授による講座を開講した。

講座の目的は、大学の初年度教育を担当している大学教員から指導協力を得ることで、答えのない探究課題の設定や論拠としての情報収集、アウトプットのまとめ方（ポスターやレポート）等に関する生徒のスキルを向上させること、また同時に、高校教員の探究活動の指導力向上を図ることである。4回の講習を経て、受講生は本発表（ポスター形式）とレポー

トに各自の探究の成果をまとめた。受講前に提出したブックレポートなどからは飛躍的な成長が見られた。

(3)「国際ワークショップ」

来年度の「高校生国際会議」及び「高校生の国際共同研究」に向けたプログラムとして、拠点校及び共同実施校において、以下の国際ワークショップを開催した。

①「拠点校—台湾」

大阪教育大学、大阪大学、琉球大学、日本WHO協会と連携・協働し、平野校舎と高雄師範大学附属高級中学（海外連携校）の生徒による国際ワークショップ（テーマ：「with コロナ, after コロナ時代をよりよく生きるために」）を2日（令和3年1月21日（木）、26日（火）16時～18時）にわたり実施した。

拠点校の生徒13名、教員9名、高雄師範大学附属高級中学の生徒5名、教員3名のほか、大阪教育大学教員3名、同大学院生1名、琉球大学教員1名、大阪大学ユネスコチェア教員1名、日本WHO協会（理事長）1名が参加した。

両校の生徒は、事前学習として「グローバルヘルス合同大会 2020 大阪」で行われた韓国、台湾、日本の専門家による Joint symposium “Direction of Global Health in new normal” を視聴した。当日は「琉球大学医学部小林潤教授による講義」「両校からのプレゼンテーション（コロナ禍での台湾の社会生活、緊急事態宣言下での日本の学校生活・日常生活）」のち、「国の感染拡大防止対策や、学校生活・オンライン学習」「これからの時代に必要とされる職業やサービス」について議論した。参加生徒のアンケートでは「各トピックスに関する議論の満足度」はいずれも85%であった。

②「拠点校—ニュージーランド」

大阪教育大学と連携・協働し、平野校舎とヘイスティングガールズ高校の生徒による国際ワークショップ（テーマ：「with コロナ, after コロナ時代をよりよく生きるために、これからの時代に必要とされる職業やサービスはどのようなものか」）を、令和3年3月17日（水）9時～11時に実施した。

拠点校の生徒7名、教員5名、ヘイスティングガールズ高校の生徒9名、教員2名が参加した。両校の生徒は、ディスカッションの論点に関するプレゼンテーションを事前に準備し、当日は、各国の社会、文化、教育に関する情報交換、及び、両国のコロナ禍での日常生活と感染防止施策の比較、オンライン授業の長所・短所等について意見交換を行った。face to face コミュニケーションが難しい状況下でコミュニケーションスキル、テレワークなどに対応するセルフマネジメントが必要なスキルであるなどの議論がなされた。

③「共同実施校—韓国」

韓国の上黨（サンダン）高校とのオンライン交流を、令和2年11月25日（水）16時～17時に実施した。

共同実施校の生徒10名、教員7名、サンダン高校の生徒14名、教員1名が参加した。双方から自己紹介や自国の文化について伝え合うことを通して相互理解を深めた。サンダン高校の生徒は日本語を、共同実施校の生徒は複数が韓国語を自ら学んでおり、相互に英語、韓国語、日本語を駆使した会話を行うことで急速に打ち解けることができた。

今後も Google Classroom 等を活用して、SDGs に関する探究活動の成果や、相互訪問の際の旅行計画などについて発信し、日常的な交流を継続的に行う。

c【研究開発・実践】「グローバル探究」等の教科・科目を設定した状況等

(1) 学校設定教科「グローバル探究Ⅰ」（1年生全員、1単位）

拠点校では、第1学年120名を対象に、学年団4名の教員が授業を担当した。下記(ア)、(イ)を授業目標とし、各学期の授業内容は下記の通りである。

- (ア)探究活動の指導法「平野メソッド」を活用しながら一連の研究手法を習得する。
(イ)主に大阪・日本をフィールドとする SDGs に関するテーマについて探究活動に取り組む。

〔1学期〕探究活動への導入，合意形成，多様性理解

〔2学期〕研究全体の構成と課題の発見，QFT，班づくり，情報の収集・整理法，調査手法，データにもとづく論理的思考，三角ロジック，ミニマムリスト，フィールドワーク，ポスター作成法，2年生課題研究発表会参観，琵琶湖合宿（琵琶湖周辺の環境保全，産業振興，地方行政等を学び，SDGsとの関連を考える。1泊。全員参加）

〔3学期〕プレゼンテーションの手法，研究発表（32グループ），2年生との研究交流
上記（ア）についてはほぼ目標が達成できた。（イ）については，対面でのインタビューや現地でのフィールドワークが困難な面があったが，オンラインでインタビューを行うなど概ね目標が達成できた。

共同実施校では，第1学年164名を対象に，学年団を含む9名の教員が担当した。下記（ア）～（イ）を授業目標とし，学期の授業内容は下記の通りである。

- （ア）多教科連携の横断的な学習により，高校生として深い総合的な「学び」を目指す。
（イ）ユネスコ国際教育の理念を意識し人間の尊厳・平等・相互の尊重をベースにESD及びSDGsを中心テーマとした学習を行う。
（ウ）クリティカルな思考を通して身近なところから世界で起きている様々な諸課題に向かい，地域や世界の文化の違いや人としての普遍の精神を理解することによって平和の文化を築いていく資質を養う。

〔前期〕「ESD」「SDGs」とは何か，「生きることの意味を考える」，「知ることを探究する」ブックレポート報告会，SDGs関連テーマ学習（8種）

〔後期〕グループでの問い作り・探究活動，中間発表とそのリフレクション，グループ探究，本発表（ポスター作成），個人で探究のまとめ，1年間の振り返り

上記授業目標について，生徒自身が理解を深め，自らの課題として取り組む態度が形成されつつある。探究学習に意欲的な生徒も増えており，この成果を「グローバル探究Ⅱ」に引き継ぐ。

（2）外国語を用いた探究活動

外国語を用いた探究活動は，来年度第2学年を対象に実施する予定であるが，本年度は事業計画にはなかった次のプログラムを追加して実施した。

①「イングリッシュサロン」《拠点校》

第1学年希望者対象に，外国人指導者の指導のもと，令和2年7月～令和3年2月の間の放課後，14回にわたりSDGsに関するグローバルな諸課題に関する議論やプレゼンテーションを行った。毎回約10～20名の参加があり，下記を含む28のテーマで議論した。

「Introduction of SDGs」「Effects of Global Warming」「Artificial intelligence」

「How can we reduce carbon footprint?」「What kind of jobs will be replaced?」

「Stereotypes / biases / discrimination」「Gender inequality」「Social Equality」

「Naomi Osaka's anti-racism message」「Is keeping animals in zoos good or bad?」

「Animal rights」等

②「オンライン研修会」《共同実施校》

「カナダ研修」（現地高校生とSDGsに関する共同学習を実施），及び「シンガポール研修」（現地大学でSTEAMプログラムやSDGsの講義を受講）の代替として，令和3年2月12日（金），13日（土）にオンラインで実施した。

SDGsに関わるテーマで以下4名の講師が講義を行い（3名が英語），共同実施校の1，2年218名と，拠点校の1，2年10名が参加した。

Jiya Janowitzs (Space Tango : 米国の宇宙開発研究会社)

川西 俊吾教授 (北陸先端科学技術大学院大学)

Sonny Patel (ハーバード大学講師, シドニー大学リサーチフェロー等)

佐藤 健一医師 (日本メディカルケア シンガポール)

事後研修を令和3年3月18日(木)にオンラインで実施し、共同実施校の生徒8名が参加した。上記の川西教授が講師となり、研修会での講演を受けての英語によるグループ討論と発表、各生徒のSDGsに関する探究活動について助言を行った。

d【研究開発・実践】カリキュラムに位置づけられた海外研修開発

拠点校・共同実施校とも、本年度予定していた海外研修を中止し、それぞれの目的を達成するため、次のプログラムを実施した。

(1)「カンボジアオンラインツアー」《拠点校》

「カンボジア研修」(令和2年8月)で訪問予定だった現地NPO法人や一般社団法人、学校と連携し、各研修先をオンラインでつなぎ、4回にわたり実施した。生徒28名、教員7名が参加した。参加者：生徒28名、教員7名

・第1回(令和2年12月14日, 16時～18時)

NPO法人「SALASUSU」をオンラインで訪問し、女性工員から話を聴き、SALASUSUで勤務する前の生活や現在の仕事、今後の生活の展望などについてインタビューした。また、現地スタッフから、カンボジアの環境問題や貧困問題、教育の問題等について話を聴いた。

・第2回(令和3年1月29日, 16時～18時)

農村部を訪問し、現地の村や住民の自宅を訪れ、井戸や米を炊く薪、寝室や鶏小屋等を見学。農村部の人々の生活(インフラや交通、医療施設等)や諸課題についてインタビューした。

・第3回(令和3年2月22日, 16時～18時)

バンテアスレイ小学校を訪問し、授業(2年国語, 4年国語, 6年数学)を見学、小学生や校長、教員にインタビューした。子どもたちの教育と労働等について話を聴いた。

・第4回(令和3年2月26日, 16時～18時)

一般社団法人KUMAEを訪問し現地のゴミ山を視察した。法人代表の山勢拓弥氏から、子どもたちからゴミ山での労働を解放すべく取り組んだ経緯や、現在のカンボジアの課題についてインタビューした。

(2)「ヘイスティングガールズ高校訪問」《拠点校》

b(3)②に記載

(3)「オンライン講演会」《共同実施校》

c(2)②に記載

e【研究開発・実践】文理融合型カリキュラム編成

拠点校1, 2年生について、地歴科、公民科では「現代社会」「日本史」「世界史」の科目を、理科では「物理」「化学」「生物」の科目をそれぞれ全員が履修している。また、「数学Ⅲ」や理科の理系の学習内容を文系生徒も受講し、地歴・公民の発展的な内容を理系生徒も受講する等、全員がバランス良く学ぶ教育課程を編成している。

共同実施校1年生は、全員が学習指導要領の必修科目をバランス良く学び、2年生では、地歴科、公民科、理科の合計6科目の中から3科目を選択履修するが、理科の科目を必ず1科目または2科目選ぶよう指導しており、地歴・公民と理科をバランス良く学んでいる。3年生では、多くの科目を自由に選択するが、文系型の生徒には「精選物理」や「数学総合」など、理系科目を選択履修するよう指導し、理系型の生徒には地歴・公民の科目を1科目履修することを義務づけており、バランス良く学ぶ教育課程を編成している。

また、新設科目「データサイエンス基礎」(bの(1)参照)、「グローバル探究Ⅰ～Ⅲ」(cの(1)参照)、「生命の倫理」(下記)など、文理融合した内容を扱う科目を新設し、全員が履修している。

「生命の倫理」《拠点校》(第1学年全対象 1単位)

下記(ア)～(ウ)を授業目標とし、高校教員が担当した。

(ア)5つのテーマ(下記)に関する知識・理解を深める。

(イ)論理的思考力、情報収集分析力、課題解決力、コミュニケーション力、セルフマネジメント力を高める。

(ウ)「グローバル探究Ⅰ～Ⅲ」につながる学習とする。

生命や人体、医療や保健制度、法律や倫理など、文・理の複数分野からの理解と判断が必要なテーマとして「受精卵遺伝子の診断」「代理母」「脳死は人の死か」「臓器移植法」「尊厳死・安楽死」を取り上げ、年間を通して「情報収集・調査」「ディベートによる議論」を行った。

生徒の変容をループリックにより評価・分析したが、(ア)、(イ)については生徒の知識・理解並びに能力が高まっている。

f【研究開発・実践】学習活動が構想目的達成に資するように工夫した取組

本事業では、学習活動を通して8項目の資質・能力、態度等の習得を目指している。全教職員は、教科や学校行事等の全てのカリキュラムを通して、これらの資質・能力の伸長を図るように共通認識を持っている。また、「グローバル探究Ⅰ」での指導を全教員が理解し、その手法を「教科」の授業に導入・活用するなど、両者の指導法の往還を意識し、授業改善に取り組んでいる。

授業時間以外にも探究活動や外国語学習に取り組みたい生徒に学習環境を提供するため、昼休みの「Lunch Time Chat」(iの(3)参照)、放課後の「イングリッシュサロン」(cの(2)の①参照)や探究活動の場を設定した。

学校のカリキュラムマネジメントについて、大阪教育大学の田村知子教授や八田幸恵准教授からアドバイスを得ている。

g【研究開発・実践】高大連携による大学教育の先取り履修

(1)大阪教育大学との連携

天王寺キャンパスで開講されている初等教育教員養成課程小学校教育専攻(夜間5年コース)の授業について、科目等履修生制度を活用し、先取り履修を可能にする制度の導入に向けて、他大学の例を参考にしながら来年度に向けた制度設計の検討を行っている。

教員を志望する高校生が学校教育や教職について詳しく学ぶ講座「教師にまっすぐ」を開講し、大阪教育大学の教員が授業・指導を行った。本年度、拠点校の生徒が府内の高校生とともに受講した。

(2)大阪大学との連携

拠点校では、大阪大学大学院医学系研究科国際未来医療学講座と連携した「大学アドバンスセミナー」を開講した。これは、大阪大学で実施している授業「健康・医療イノベーション学」の一部をビデオ視聴し、高校側の単位として認定しているものである。今後、さらなる連携として先取り履修化の可能性を検討する予定である。

共同実施校では、HRAM/大阪大学数理・データ科学教育研究センターと連携して、将来の先取り履修の対象の検討も含め、データサイエンスの高大接続プログラムの開発を開始している。

大阪大学の高大接続プログラムである文系SEEDSプログラムに、拠点校、共同実施校の生徒が参加した。このプログラムは、本年度試行であったため、検討の結果上記の大学アドバンスセミナーの中で、来年度以降さらに拡大連携していく予定となった。

h【研究開発・実践】より高度の内容を学びたい高校生が学習できる環境整備

大阪大学高等教育・入試研究開発センター高大接続部門が、大阪大学でのアドバンスプログラムの一元的窓口となり、管理機関である大阪教育大学と連携し、より高度の内容を学びたい高校生へ学習を提供できる体制を整備した。また、大阪府立大学とも、教育推進課から2名の教員を紹介され、機関連携として対応できる体制を整備した。

i【研究開発・実践】留学生の受入の学校体制

(1)「アジア高校生架け橋プロジェクト」

アジア高校生架け橋プロジェクトにより、下記2名の留学生を受け入れ、配属学年の生徒と共に「各教科」や「グローバル探究」「多文化理解講座」などを学習した。

- ・モンゴル留学生（1年所属） 令和2年11月27日～令和3年3月10日
- ・ラオス留学生（2年所属） 令和2年11月24日～令和3年3月13日

(2)「多文化理解講座」《拠点校》

大阪教育大学グローバルセンターと連携し、同大学に留学中の教員研修留学生(6名)による講座を、1年生全員を対象に令和2年11月28日(土)に実施した。講座では、各国の社会、文化、教育に関するテーマについてグループ単位での活動（ディスカッションとプレゼンテーション）を行った。

実施後の生徒対象アンケートによると、「積極的に交流に参加した」76%、「交流を通して外国の社会、文化等に興味を持てた」97%、「英語で話すのは楽しい」96%であった。

(3)「Lunch Time Chat《拠点校・共同実施校》

大阪教育大学グローバルセンターと連携し、大阪教育大学柏原キャンパスと拠点校、共同実施校をオンラインでつなぎ、令和2年11月～令和3年1月の平日12:50～13:15に、大阪教育大学の教員研修留学生と高校生が英語で意見交換等を行った。留学生1名と生徒4～5名が話し合う形式で実施し、期間を通して拠点校78名、共同実施校9名の生徒が参加した。

実施後の生徒対象アンケートによると、「他国について新しい事柄を知ることができた」82%、「活動に積極的に参加した」95%、「英語で話すのは楽しい」96%であった。

j【研究開発・実践】特筆すべき点

(1)近畿国立大学附属学校間ネットワーク

管理機関及び拠点校を中心に、近畿圏の国立大学附属学校6校(下記)のネットワークを形成した。令和2年9月30日(水)及び11月9日(月)にオンライン会議をもち、課題研究や国際共同研究等に関して協働して研究するとともに、教員間の情報交換・研修を行うこと、また、6校の生徒による高校生国際会議への参加・運営を進めることとした。

参加校：大阪教育大学附属高等学校平野校舎、大阪教育大学附属高等学校池田校舎、大阪教育大学附属高等学校天王寺校舎、京都教育大学附属高校、奈良女子大学附属中等教育学校、神戸大学附属中等教育学校

上記の事業として、令和3年3月20日(土)9:20～12:20に、大阪教育大学附属高等学校天王寺校舎において「課題研究合同発表会」を開催し、6校の生徒が口頭発表を行った。社会課題への提案や科学分野の研究など、WWLやSSH等の活動による多彩な発表が行われた。

(2)課題研究教員研修会《拠点校》

拠点校が「課題研究教員研修会」を令和2年11月21日(土)にオンラインで開催し、全国の教育関係者42人が参加した。以下(ア)～(ウ)の発表等を行い意見交換・情報交換を行った。

(ア) 課題研究の指導や学習ツールに関する発表

(イ) 生徒の課題研究の発表

(ウ) 大阪教育大学WWL事業の取組に関する説明

実施後の参加者対象アンケートによると、4択のうちの肯定的回答（①そう思う、②どちらかと言えばそう思う）が、(ア)の発表は「課題研究の指導に役立つ」、「勤務校等で役立つ」はいずれも①86%、②14%、「次回もこのような発表を聞きたい」は①93%、②7%、「今後もWWLの活動等を知りたい」①57%、②29%であった。記述意見として「昨年度もこの研修会に参加したが、昨年度の学年の取組とは異なる点があり、『平野メソッド』が学年によってアレンジされていることがよくわかった。目の前の生徒に合わせて、また担当する教員の個性に合わせてアレンジできる形になっているのは良いツールだと思った。」などがあった。

(3) 「アカデミック・ライティング研修」《共同実施校》

共同実施校の教員全員を対象に、「アカデミック・ライティング研修」を令和3年3月5日(金)に実施した。探究活動のレポート添削や評価等に関する教員の指導力向上を目的として、生徒対象の講習と同じく、大阪大学全学教育推進機構の堀一成教授と坂尻彰宏教授に講師を依頼した。研修の主な内容は、ループブックに関する説明、生徒の報告書を用いたワーク、各自の採点結果を持ち寄ってのディスカッション等で、参加者の評価も高く有意義であった。

(4) 大阪教育大学における学部生対象授業「探究型学習の実践と研究」《管理機関》

WWL事業のテーマである「学びの共同体の構築」の主体の一部には、未来の教員である学部生や大学院生も含まれている。教員養成系単科大学である本学の特性を生かし、附属高等学校で展開されている探究型学習の実践について学ぶ学部生対象の教養基礎科目『探究型学習の実践と研究』（2単位）を新設した。

授業の到達目標は、『探究型学習の先行的実践例を通して、その方法を理解し、思考力、判断力、表現力を養ううえで類似する学習方法との違いと有用性を探究する。』である。

大阪教育大学附属高等学校三校舎の副校長らによる講義を通して探究型学習の基本について学んだ後、附属高等学校で行われている実践例を見学し、探究型学習をデザインするために必要な要件をグループ討論等によって考究した。附属高等学校各校舎（天王寺校舎、池田校舎、平野校舎）で行う授業見学を期間内の平日または土曜日に複数回設定した。

令和2年度は、新設科目の設置申請が時間割作成に間に合わなかったため、受講生は3名にとどまったが、それが奏功して深い学びが実現したと考える。それぞれに受講に至る動機が明確であり、附属高等学校（天王寺校舎および平野校舎）における探究型学習の授業参観にも意欲的に参加した。成果発表のプレゼンテーション及びレポートからは、新しく発見できたことや、疑問に思ったことを整理するにとどまらず、受講生自身の高等学校における学びの経験との比較や文献調査による海外事例（アメリカ）との比較などを通して実践例との共通点や相違点を考察していた。

令和3年度は、引き続き教養基礎科目として開講するが、大阪教育大学副専攻プログラムの一環として位置付けられることとなった。すなわち、「STEAM教育を中心とした教科横断型教育プログラム」科目の一つに指定された。その結果、次年度は受講希望者の増加が予測されるため、附属高等学校における実践例見学の日程調整や成果発表の方法等の工夫が課題となる。

8 目標の進捗状況、成果、評価

aイノベティブなグローバル人材育成状況

拠点校では、平成27年度～令和元年度までスーパーグローバルハイスクール指定校として取り組んだ際、以下に示すA～D、4つの力の習得を目指した。

A. 課題解決力	多面的思考力 論理的思考力 批判的思考力 情報収集分析力 計画立案力
B. コミュニケーション力	質問力 受容力 外国語運用力
C. 多文化理解力	多面的思考力 自文化理解力 他文化理解力
D. セルフマネジメント力	ストレスコーピング ストレスマネジメント

本事業では、「イノベティブなグローバル人材」を育成するため、表に示す【資質・能力】，【心構えや考え方，価値観等のマインドセット】，【探究スキル】を習得させるカリキュラムを開発・実施している。これは、上述のSGHの成果検証を踏まえるとともに、『OECD教育2030』で議論され、将来の人材に必要とされているコンピテンシーをベースにして設定したものである。

(表 WWL事業で育成を目指す【資質・能力】等)

【資質・能力】	
a	新しい価値を創造する力： 課題設定・再設定の力，創造的思考力，協働力，適応力，好奇心
b	対立やジレンマを克服する力： コミュニケーション力，企画立案及び実行力，多文化理解力
c	責任ある行動をとる力： やりぬく力，ストレスから回復する力，セルフマネジメント力
【心構えや考え方，価値観等のマインドセット】	
d	既存の知識の枠組みにとらわれず，自由な発想で柔軟に物事を捉えようとする心構え
e	課題に関する，多面的かつ批判的な考え方や偏見の無い価値観
f	課題解決に向けた主体的な行動
【探究スキル】	
g	データに基づいて議論することができ，データを活用して課題を解決できる
h	文理融合的アプローチによって，多様な解決方法を発想・試行し，総合的に探究できる。

SGHの成果検証では、グローバル人材のジェネリックスキル指標（PROG-H）を活用するとともに、平野校舎独自の評価尺度（G-PAD）を開発した。参考資料として、以下にPROG-Hにおけるリテラシー及びコンピテンシーを示す。

(参考資料：PROG-H ジェネリックスキル指標)

PROG-H ジェネリックスキル指標の内容		
【リテラシー構成：4力】 OECDにおける能力区分（学力やスキル）		
①情報収集力		確実な情報を収集するスキル
②情報分析力		情報から現状を把握するスキル
③課題発見力		幅広い視点で現象を捉え、考察し、課題を発見するスキル
④構想力		課題解決を実現にむけて計画するスキル
【コンピテンシー構成：9力】		
対人基礎力	⑤親和力	信頼関係を構築する人間性
	⑥協働力	課題を協力して取り組む人間性
	⑦統率力	建設的な議論を進める人間性
対自己基礎力	⑧感情制御力	自己の感情を制御
	⑨自信創出力	自信を向上させる人間性
	⑩行動持続力	責任感をもち取り組む人間性
対課題基礎力	⑪課題発見力	解決すべき課題を見つけ向き合う人間性
	⑫計画立案力	効果的な計画を構築
	⑬実践力	自ら行動する人間性

本事業で目指す人材育成の成果尺度の開発は、GIER委員会のアセスメントグループを中心に検討を進めている。参考資料のPROG-Hは、SGHにおける調査結果との継続性が担保されるため引き続き活用するが、PROG-Hの項目では測定できない「イノベティブ」な力については、先行研究等のサーベイから抽出された尺度を追加する。

令和2年度については、拠点校・共同実施校において試行的に作成した尺度を用いてデータを収集・分析した。対象を全学年にしたことで、令和3年度以降の経年変化や学年集団の特性なども考察できる見込みである。

b. ALネットワークが果たした役割等

ALネットワークは、拠点校及び共同実施校、国内外の連携校、協働大学、協働機関が参加しており、多様な立場から多様な観点での情報発信を可能にしている。WWL事業を展開する上で、こうしたネットワークが存在していることによって、新たな課題を発見したり、その解決に向けた有効な助言を得たりすることができる。これは、参加しているそれぞれの機関にとって、何らかのプラスの効果をもたらすものとする。

- ・管理機関に運営組織ができたことにより、拠点校、共同実施校への人的支援、財政的支援、専門的知見からの支援等が強化された。
- ・協働大学と拠点校・共同実施校との協働により、高校生に提供する授業づくりが始められたり、協働大学教員による教員研修等が開催されたりするなど、新たな連携・協働が生じ

た。今後、これらの成果等を連携校等に発信できるようになった。

- ・国内連携校とは、近畿国立大学附属学校間のネットワークができたことにより、各校の教育研究の実績を活用した新たな協働や研究が可能となった。
- ・多くの協働機関との連携が可能になったことにより、それぞれの立場から支援を得ることができた。また、高校生及び教員へ、高い専門性からの様々な助言を得ることができた。
- ・海外連携校や海外連携先とのオンラインによる学習・視察等が始まった。教育現場でのオンラインの活用に様々な可能性を知ることができた。

c. 短期的、中期的及び長期的に設定した目標の進捗状況等

【短期的目標】

(1) カリキュラム開発

拠点校及び共同実施校において、開発したカリキュラムのうち初年度を実施した。GIER委員会のアセスメントグループが効果比較のためのデータを収集・分析した。連携校における効果比較は令和3年度以降に実施予定である。

(2) 新設科目「グローバル探究」実施・評価

拠点校及び共同実施校における新設科目「グローバル探究Ⅰ」を、1年生全員を対象にして展開した。学校間の比較によって実施方法の共通点と相違点を確認するとともに、成果と課題を整理し、次年度の実施に向けて改善を加える。探究活動の成果については、拠点校で4件、共同実施校で3件、計7件、発表した。

評価については、下記(6)で開発を進めた評価尺度を用いてデータを収集した。令和3年度以降、ALネットワーク内で共通試行すべく継続的に検討する予定である。

(3) 国際共同研究

新型コロナウイルス感染症の拡大の影響で海外研修が中止となり、共同研究に向けた準備を海外連携校の生徒と対面で行うことはできなかった。そのため、令和3年度に第2学年で実施予定の国際共同研究に向けた準備は、オンラインによる国際ワークショップなどを通して実施した。海外連携校の生徒とのディスカッションを経験する中で、日常的な情報共有及び意見交換が可能になっており、令和3年度の実施に向けた準備はできたと考えている。

(4) 高大接続

管理機関での先取履修については、令和3年度に向けた制度設計を開始した。協働大学である大阪大学においては、拠点校で展開している「大学アドバンスセミナー」を高校教育課程で単位認定しており、今後、先取履修科目としての可能性の検討を行う予定である。また、共同実施校ではデータサイエンスの高大接続プログラム開発に協働で取り組んでおり、将来的な先取履修科目の対象として検討を予定している。

(5) 管理機関

国内外の連携校については、引き続き増加を目指して取り組んでいく。また、教育コンテンツの提供については、協働機関のサポートを得て実現の見通しがついている。

(6) 評価指標の開発

GIER委員会のアセスメントグループが中心となって、イノベーティブな思考に対する評価指標の研究を進めた。試行的に作成した評価尺度を用いて、拠点校・共同実施校の全学年の生徒を対象にデータを収集・分析した。令和3年度も継続的に調査を進めるとともに、尺度の妥当性を精査し改善を図る。

【中期的目標・長期的目標】

目標の達成に向けて、継続的に活動を展開する計画である。

9 次年度以降の課題及び改善点

(1) 管理機関の課題・改善点

新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、管理機関内においても対面による会議や打ち合わせは実施できなかった。そのためオンラインで代替したが、全体的な意思疎通を確認しながらの展開は困難であった。令和3年度以降は、少人数による対面式の会議・打ち合わせ等を組み合わせることで綿密なコミュニケーションを図り、共通認識のもとで事業を展開したい。

(2) A L ネットワークの課題・改善点

A L ネットワークを構築している参加機関の増加が課題である。今年度の着手が遅れたこともあり、啓発活動の一環として本事業における取組を紹介するパンフレットを作成したが、有効に配布・活用するまでには至っていない。同様に、事業に関する情報を一元化して公開するための専用ウェブサイトの活用も十分とは言えない状況にある。次年度は、啓発ツールを活用し、国内外の連携校の増加を実現させたい。

また、A L ネットワークで情報共有のためのプラットフォームを構築したが、効果的に活用できたとは言いがたかった点も課題である。接続環境や操作の不具合などをアプリケーション開発担当者と相談しながら解決し、有効なツールとして機能させるべく改善を図る。

(3) 研究開発にかかる課題・改善点

令和2年度は、年度当初からの休校措置という想定外の状況から始まった。次年度以降については、新型コロナウイルス感染拡大によっては「休校措置」もあり得るという想定に基づいて、計画している事業の効果が最大限になるであろう代替プログラムを早期から準備しておく必要がある。具体的には、オンラインによる交流を円滑に進めるための準備や工程の検討、先行実施している他校の情報収集、BYODを活用した実践事例の分析等である。

また、令和2年度末に実施した近畿地区附属高等学校6校による課題研究合同発表会を踏まえ、令和3年度に計画している高校生及び教員国際会議を実施することが大きな課題である。その実現に向けて、具体的な年間計画を立てるとともに担当者間で視覚化する。

【担当者】

担当課	学術部附属学校課	T E L	072-978-4016
氏 名	上田 瑞美	F A X	072978-3262
職 名	係長	E-mail	fuzoku@cc.osaka-kyoiku.ac.jp